



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信

TEL 03-5646-7234

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	27,489	16.6	1,633	385.8	1,517	542.8	411	177.6
22年3月期第2四半期	23,585	△17.1	336	△68.8	236	△77.1	148	△71.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.41	—
22年3月期第2四半期	1.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	88,487	32,084	35.6	414.79
22年3月期	90,411	32,853	35.3	419.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 31,541百万円 22年3月期 31,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	6.9	2,680	80.1	2,330	91.8	880	9.3	11.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 76,088,737株 22年3月期 76,088,737株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 48,048株 22年3月期 47,501株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 76,040,954株 22年3月期2Q 76,043,016株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、【添付資料】のP.3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が増加を続けたほか、個人消費や設備投資といった内需にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、抑制されていた在庫を適正水準に復元する動きがみられたことに加え、猛暑や政府の消費刺激策による需要増などを背景とし、荷動きは増加傾向で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率が上昇したことにより、テナントの誘致競争が激化し賃料相場が弱含みで推移するなど、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」の事業戦略に沿い、物流事業におきましては、保管・配送・流通加工などの物流一括受託業務の拡大および付加価値向上に努めたほか、海外ではベトナムの現地法人が今年度から営業を開始したことに加え、提携代理店とのアライアンス強化を図るなどネットワークの充実に努めてまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度の向上や現有資産の付加価値増大などに注力してまいりました。その他のゴルフ場運営におきましては、集客営業の推進と運営コストの低減により健全経営の維持に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、営業収益につきましては、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業収入も伸び、前年同期比39億3百万円(16.6%)増の274億8千9百万円となりました。営業利益は、収益増に伴う利益の増加に加え、前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などがあり、同12億9千6百万円(385.8%)増の16億3千3百万円となりました。これにより経常利益は、支払利息が増加したものの、同12億8千1百万円(542.8%)増の15億1千7百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期にあった投資有価証券売却益がなくなる一方、投資有価証券評価損や固定資産処分損など特別損失8億1千3百万円を計上しましたが、同2億6千3百万円(177.6%)増の4億1千1百万円となりました。

(セグメントの概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、新規物流拠点のフル稼働と流通加工業務の伸長などにより荷役料が増加したほか、保管料も前年同期を上回り、営業収益は前年同期比9億1千6百万円(23.7%)増の47億8千5百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌貨物の取扱いが好調に推移したほか、在来船貨物に係る船内荷役業務も伸び、営業収益は同4億5百万円(16.9%)増の28億1百万円となりました。

陸上運送業務は、景気を持ち直しと猛暑により荷動きが活発化したため、輸配送業務の取扱いが回復し、営業収益は同12億3千8百万円(10.1%)増の135億3千3百万円となりました。

国際輸送業務は、主力貨物である自動車部品の取扱いをはじめ、海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は同4億9千8百万円(33.3%)増の19億9千4百万円となりました。

その他の物流業務は、海上運送業務を営む子会社が新たに連結対象となったことなどにより、営業収益は同1億4千1百万円(21.2%)増の8億1千万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比32億円(15.4%)増の239億2千5百万円となりました。営業費用は、賃借倉庫の返却による賃借料の減少や前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などがあったものの、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加により、同22億8千万円(11.0%)増の229億4千1百万円となりました。この結果、営業利益は同9億2千万円(1,471.1%)増の9億8千3百万円となりました。

不動産事業

「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に新たに稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は前年同期比7億8千8百万円(30.4%)増の33億8千5百万円となりました。営業費用は、新拠点稼働に伴う減価償却費の増加などにより、同3億4千万円(21.8%)増の18億9千7百万円となりました。この結果、営業利益は同4億4千8百万円(43.2%)増の14億8千8百万円となりました。

その他

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたものの、猛暑による来場者数の減少などにより、営業収益は前年同期比3千1百万円(11.0%)減の2億5千7百万円となりました。営業費用は、管理費の削減に努めた結果、同1千2百万円(4.5%)減の2億6千3百万円となりましたが、営業利益は同1千9百万円減少し、5百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 資産、負債、純資産の状況**

当第2四半期末の総資産は、有形固定資産の償却および投資有価証券の時価評価による減少等により、前期末に比べ19億2千4百万円減少し、884億8千7百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、前期末に比べ11億5千5百万円減少し、564億2百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少および連結子会社増加による少数株主持分の変動等により、前期末に比べ7億6千9百万円減少し、320億8千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.3ポイント増加し、35.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加および連結範囲の変更に伴う増加等により、前期末に比べ全体で6億8千万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、80億6千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費による資金留保等により、22億9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、4億3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済があったため、13億4千9百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、特定子会社に該当しない非連結子会社3社について、重要性が増したため新たに連結範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191	5,490
受取手形及び取引先未収金	9,537	8,890
有価証券	3,400	3,500
その他	1,568	2,088
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	20,679	19,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,690	33,380
土地	21,327	21,338
その他(純額)	2,784	2,790
有形固定資産合計	56,802	57,509
無形固定資産	720	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	9,609
その他	2,314	2,634
貸倒引当金	△57	△85
投資その他の資産合計	10,257	12,158
固定資産合計	67,780	70,424
繰延資産	27	32
資産合計	88,487	90,411

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,196	4,591
短期借入金	8,941	5,844
未払法人税等	276	327
引当金	540	544
その他	3,056	1,950
流動負債合計	17,011	13,259
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,229	24,266
長期預り金	9,314	9,404
退職給付引当金	2,117	2,185
その他の引当金	46	46
その他	683	1,395
固定負債合計	39,391	44,298
負債合計	56,402	57,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,735	17,193
自己株式	△18	△18
株主資本合計	31,228	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	1,546
為替換算調整勘定	△569	△362
評価・換算差額等合計	312	1,184
少数株主持分	543	982
純資産合計	32,084	32,853
負債純資産合計	88,487	90,411

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,163	2,461
倉庫荷役料	1,704	2,323
荷捌料	4,012	5,055
陸上運送料	12,295	13,528
物流施設賃貸料	437	443
不動産賃貸収入	2,572	3,321
その他	400	355
営業収益合計	23,585	27,489
営業原価		
作業費	14,814	17,361
賃借料	1,397	1,185
人件費	1,519	1,620
減価償却費	1,158	1,334
その他	2,815	2,827
営業原価合計	21,706	24,328
営業総利益	1,878	3,161
販売費及び一般管理費	1,542	1,528
営業利益	336	1,633
営業外収益		
受取利息	33	9
受取配当金	150	138
その他	69	129
営業外収益合計	253	277
営業外費用		
支払利息	262	306
その他	91	86
営業外費用合計	353	393
経常利益	236	1,517
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	573
固定資産処分損	—	199
賃貸借契約解約損	—	40
本社等事業所移転費用	27	—
その他	7	—
特別損失合計	35	813
税金等調整前四半期純利益	278	704
法人税等	149	259
少数株主損益調整前四半期純利益	—	444
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	33
四半期純利益	148	411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278	704
減価償却費	1,198	1,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	△86
受取利息及び受取配当金	△184	△148
支払利息	262	306
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	573
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	9	12
持分法による投資損益 (△は益)	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△295	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	△465
その他	879	914
小計	2,052	2,691
利息及び配当金の受取額	184	147
利息の支払額	△278	△316
法人税等の支払額	△85	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,528	△1,322
定期預金の払戻による収入	790	1,344
有価証券の純増減額 (△は増加)	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,813	△432
有形固定資産の売却による収入	19	9
無形固定資産の取得による支出	△36	△12
投資有価証券の取得による支出	△180	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	145	22
出資金の回収による収入	—	0
貸付けによる支出	△38	△38
貸付金の回収による収入	21	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△11
長期借入れによる収入	2,092	672
長期借入金の返済による支出	△1,160	△1,755
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△228
リース債務の返済による支出	△14	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	△1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,023	436
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	7,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,935	8,061

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,724	2,572	288	23,585	—	23,585
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	24	0	25	(25)	—
計	20,724	2,597	289	23,611	(25)	23,585
営業利益	62	1,039	14	1,116	(780)	336

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	23,910	3,321	27,232	257	27,489	—	27,489
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	64	78	0	79	(79)	—
計	23,925	3,385	27,311	257	27,568	(79)	27,489
セグメント利益又は損失(△)	983	1,488	2,471	△5	2,466	(832)	1,633

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益の調整額△832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。